

平成17年度建築着工統計の概要

建設調査統計課

1. 建築物の概要

平成17年度における建築物の着工動向の特徴は、床面積が全体で1億8,568万㎡、前年度比1.6%増と3年連続増加し、工事費予定額は27兆9,641億円、前年度比2.0%増と3年連続の増加となったことである。(表-1-1)

(1) 着工床面積

建築物の着工床面積は、居住用建築物、非居住用建築物ともに増加し、1.6%増と3年連続の増加となった。

公共建築主は、880万3千㎡、9.9%減と9年連続の減少となった。

公共建築主の内訳をみると、国は164万3千㎡、4.1%減、都道府県は194万㎡、10.1%減、市区町村は522万㎡、11.5%減といずれも減少した。

民間建築主は、1億7,687万8千㎡、2.2%増

と3年連続の増加となった。

民間建築主の内訳をみると、会社は9,378万5千㎡、10.0%増、会社でない団体は1,119万㎡、13.7%減、個人は7,190万2千㎡、3.9%減となった。

構造別にみると、木造建築物は、6,325万5千㎡、1.8%減と3年ぶりに減少となった。非木造建築物は、1億2,242万6千㎡、3.4%増と3年連続の増加となった。

非木造建築物の内訳をみると、全体の過半数を占める鉄骨造は、6,932万8千㎡、0.9%減と3年ぶりの減少となった。鉄骨造の次にウェイトの大きい鉄筋コンクリート造は、4,699万3千㎡、14.5%増と3年連続の増加となった。

高層建築物主体の鉄骨鉄筋コンクリート造は、545万8千㎡、20.2%減と6年連続で減少となった。(表-2、図-1)

① 居住用建築物の着工床面積

居住用建築物の着工床面積は、1億1,346万

表-1-1 建築主別着工建築物 (床面積・工事費予定額) (単位: 千㎡, 億円, %)

区分 年度	総 計				公 共 主				民 間 主			
	床面積	前年度比	工事費 予定額	前年度比	床面積	前年度比	工事費 予定額	前年度比	床面積	前年度比	工事費 予定額	前年度比
8	258,361	11.2	430,457	11.1	22,592	4.0	53,558	4.0	235,769	11.9	376,899	12.2
9	220,580	△14.6	364,448	△15.3	20,258	△10.3	46,806	△12.6	200,322	△15.0	317,642	△15.7
10	193,353	△12.3	321,999	△11.6	18,129	△10.5	43,577	△6.9	175,224	△12.5	278,423	△12.3
11	197,017	1.9	321,939	△0.0	16,697	△7.9	38,059	△12.7	180,321	2.9	283,880	2.0
12	194,481	△1.3	303,059	△5.9	15,049	△9.9	32,707	△14.1	179,432	△0.5	270,352	△4.8
13	178,903	△8.0	280,216	△7.5	14,128	△6.1	30,061	△8.1	164,775	△8.2	250,155	△7.5
14	171,030	△4.4	264,721	△5.5	12,955	△8.3	28,424	△5.4	158,075	△4.1	236,297	△5.5
15	176,533	3.2	271,078	2.4	12,116	△6.5	24,440	△14.0	164,417	4.0	246,638	4.4
16	182,774	3.5	274,087	1.1	9,767	△19.4	19,326	△20.9	173,007	5.2	254,761	3.3
17	185,681	1.6	279,641	2.0	8,803	△9.9	17,354	△10.2	176,878	2.2	262,287	3.0

表一 1-2 用途別着工建築物（床面積）
（単位：千㎡，％）

年度	床 面 積						計に対する居住用の割合
	計	前年度比	居住用	前年度比	非居住用	前年度比	
8	258,361	11.2	168,061	12.7	90,300	8.4	65.0
9	220,580	△14.6	133,225	△20.7	87,355	△3.3	60.4
10	193,353	△12.3	119,281	△10.5	74,072	△15.2	61.7
11	197,017	1.9	126,909	6.4	70,108	△5.4	64.4
12	194,481	△1.3	124,665	△1.8	69,816	△0.4	64.1
13	178,903	△8.0	115,928	△7.0	62,974	△9.8	64.8
14	171,030	△4.4	110,139	△5.0	60,891	△3.3	64.4
15	176,533	3.2	111,786	1.5	64,747	6.3	63.3
16	182,774	3.5	112,077	0.3	70,697	9.2	61.3
17	185,681	1.6	113,465	1.2	72,216	2.1	61.1

表一 2 用途別着工建築物

（単位：千㎡，％）

		16年度			17年度		
		床面積	前年度比	構成比	床面積	前年度比	構成比
建築物計		182,774	3.5	100.0	185,681	1.6	100.0
用途別	居住用	112,077	0.3	61.3	113,465	1.2	61.1
	居住専用	105,577	0.4	57.8	106,364	0.7	57.3
	居住産業併用	6,500	△1.2	3.6	7,101	9.2	3.8
	非居住用	70,697	9.2	38.7	72,216	2.1	38.9
	農林水産業用	3,623	6.4	2.0	2,824	△22.0	1.5
	鉱業、建設業用	1,185	1.6	0.6	1,204	1.6	0.6
	製造業用	13,695	33.0	7.5	15,926	16.3	8.6
	電気・ガス・熱供給・水道業用	559	△15.9	0.3	696	24.5	0.4
	情報通信業用	583	△9.7	0.3	653	11.8	0.4
	運輸業用	4,116	20.9	2.3	4,821	17.1	2.6
	卸売・小売業用	13,134	7.7	7.2	14,324	9.1	7.7
	金融・保険業用	405	46.6	0.2	579	43.0	0.3
	不動産業用	3,268	17.0	1.8	2,897	△11.3	1.6
	飲食店、宿泊業用	2,135	△5.0	1.2	2,424	13.5	1.3
	医療、福祉用	9,180	△4.7	5.0	8,212	△10.5	4.4
	教育、学習支援業用	5,588	△11.5	3.1	5,785	3.5	3.1
	その他のサービス業用	8,683	10.4	4.8	8,090	△6.8	4.4
	公務用	2,624	4.4	1.4	1,984	△24.4	1.1
	その他	1,920	44.2	1.1	1,798	△6.4	1.0

5千㎡，1.2%増と3年連続の増加となった。

内訳をみると，居住専用建築物は1億636万4千㎡，0.7%増と3年連続に増加し，居住産業併用建築物は710万1千㎡，9.2%増と9年ぶりに増加となった。

居住用建築物の全建築物に対する割合は，61.1%と13年連続6割を上回った。（表一1-2，図-1）

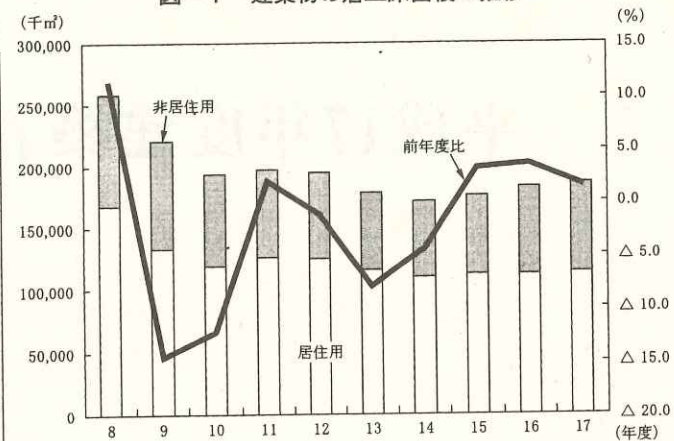
② 非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の着工床面積の動向をみると，全体で7,221万6千㎡，2.1%増と3年連続

の増加となった。

非居住用建築物の用途別構成比を全建築物に対する割合でみると，農林水産業用は1.5%，鉱業，建設業用は0.6%，製造業用は8.6%，電気・ガス・熱供給・水道業用は0.4%，情報通信業用は0.4%，運輸業用は2.6%，卸売・小売業用は7.7%，金融・保険業用は0.3%，不動産業用は1.6%，飲食店，宿泊業用は1.3%，医療，福祉用は4.4%，教育，学習支援業用は3.1%，その他のサービス業用は4.4%，公務用は1.1%，他に分類されないは1.0%となっている。

図一 1 建築物の着工床面積の推移



表一 3 用途別着工建築物（床面積）

（単位：千㎡，％）

年度	使 途 別 床 面 積													
	事務所	前年度比	店 舗	前年度比	工場・作業場	前年度比	倉 庫	前年度比	学校の校舎	前年度比	病院・診療所	前年度比	その他	前年度比
8	11,801	7.6	13,239	8.5	16,952	19.5	12,036	17.1	5,497	2.3	4,393	14.7	26,383	△ 0.3
9	11,191	△ 5.2	14,662	10.7	17,247	1.7	10,854	△ 9.8	4,819	△ 12.3	4,301	△ 2.1	24,282	△ 8.0
10	8,593	△ 23.2	13,289	△ 9.4	11,443	△ 33.7	8,639	△ 20.4	5,071	5.2	5,032	17.0	22,005	△ 9.4
11	8,801	2.4	14,663	10.3	10,352	△ 9.5	7,062	△ 18.3	4,895	△ 3.5	5,030	△ 0.0	19,306	△ 12.3
12	8,172	△ 7.1	11,974	△ 18.3	14,152	36.7	7,762	9.9	4,515	△ 7.8	3,923	△ 22.0	19,319	0.1
13	8,321	1.8	8,383	△ 30.0	10,628	△ 24.9	7,240	△ 6.7	4,700	4.1	3,520	△ 10.3	20,183	4.5
14	6,833	△ 17.9	10,361	23.6	8,812	△ 17.1	6,770	△ 6.5	4,945	5.2	4,443	26.2	18,727	△ 7.2
15	7,550	10.5	10,637	2.7	9,945	12.9	7,343	8.5	4,602	△ 6.9	3,892	△ 12.4	20,779	11.0
16	8,076	7.0	11,433	7.5	13,521	36.0	7,918	7.8	4,260	△ 7.4	3,708	△ 4.7	21,781	4.8
17	7,759	△ 3.9	12,501	9.3	14,226	5.2	9,137	15.4	4,658	9.3	3,034	△ 18.2	20,900	△ 4.0

る。（表-2）

③ 非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の用途別着工床面積の動向をみると，事務所775万9千㎡，3.9%減，店舗1,250万1千㎡，9.3%増，工場・作業場1,422万6千㎡，5.2%増，倉庫913万7千㎡，15.4%増となった。

学校の校舎を建築主別でみると，民間建築主1.5%減は減少したが，公共建築主120.1%増と増加したため，全体で465万8千㎡，9.3%増と，3年ぶりに増加となった。

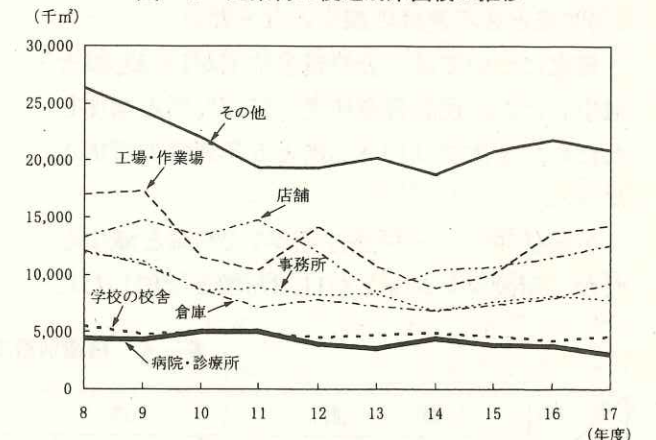
病院・診療所を建築主別でみると，公共建築主34.8%減，民間建築主15.5%減とともに減少し，全体で303万4千㎡，18.2%減と3年連続の減少となった。（表-3，図-2）

(2) 工事費予定額

建築物の工事費予定額は27兆9,641億円，2.0%増と3年連続の増加となった。

建築主別でみると，公共建築主は1兆7,354億円，10.2%減と9年連続で減少したが，民間建築主については26兆2,287億円，3.0%増と3年連続の増加となった。（表-1-1）

図一 2 建築物の用途別床面積の推移



2. 新設住宅着工の概要

平成17年度の新設住宅着工の特徴としては，着工戸数が前年度比4.7%増の1,249,366戸と3年連続の増加（16年度は1.7%増の1,193,038戸）となった。新設住宅着工床面積は，前年度比1.1%増の1億665万1千㎡，一戸当たり平均床面積は前年を3.1㎡下回り85.4㎡。利用関係別に新設住宅着工戸数をみると，持家，給与住宅は減少，貸家，分譲住宅は増加。新設住宅に占める持家・貸家・分譲住宅の着工戸数の割合は，持家が前年を2.6ポイント下回り28.2%，貸家は前年を2.3ポイント上回り41.5%，分譲住宅は前年を0.3ポイント上回り29.6%となった。新設住宅に占める持家と分譲住宅の戸数が昭和25年集計以来，初めて分譲住宅が上回った。新設住宅に占める非木造住宅の割合は56.3%（16年度は54.6%）と23年連続で5割を上回り，共同住宅の割合は，54.2%（16年度は

51.4%)と5年連続で5割を上回った。民間資金による新設住宅は、着工戸数が11.4%増と6年連続で増加、着工床面積も7.7%増と6年連続で増加、公庫融資による新設住宅はそれぞれ34.0%減、33.2%減。分譲住宅のうち新設マンションの着工戸数は11.2%増の230,674戸と3年連続の増加。プレハブ新設住宅の着工戸数は2.1%減の156,581戸。ツーバイフォー新設住宅着工戸数は6.9%増の97,670戸となった等である。(表-4, 5)

利用関係別に特徴をみると、持家は、民間資金住宅が2.7%減、住宅金融公庫融資住宅が34.1%減といずれも減少したため、全体では4.0%減と2年連続の減少となった。

貸家については、公的資金住宅が16.9%減と減少したが、民間資金住宅が15.7%増と増加したため、全体では10.8%増と5年連続の増加となった。

分譲住宅は、一戸建住宅が1.2%減と減少したが、新設マンションが11.2%増と増加したた

め、全体で6.1%増と3年連続の増加となった。

平成17年度の着工動向を四半期別にみると、第1・四半期は持家5.5%減、貸家7.4%増、給与住宅20.4%減、分譲住宅4.4%増となり、全体で307,786戸、2.0%増となった。

第2・四半期は持家9.2%減、貸家11.7%増、給与住宅54.4%増、分譲住宅11.5%増となり、全体で332,628戸、5.0%増となった。

第3・四半期は持家1.5%増、貸家11.3%増、給与住宅20.3%減、分譲住宅6.8%増となり、全体で324,740戸、7.0%増となった。

第4・四半期は持家0.9%減、貸家13.0%増、給与住宅40.1%減、分譲住宅1.4%増となり、全体で284,212戸、4.9%増となった。

(1) 資金別

新設住宅を資金別にみると、民間資金住宅は107万5千戸、11.4%増と6年連続の増加。公的資金住宅は17万4千戸、23.6%減と6年連続の減少。新設住宅に占める公的資金住宅シェア

表-4 構造別着工新設住宅(戸数)

(単位:戸,%)

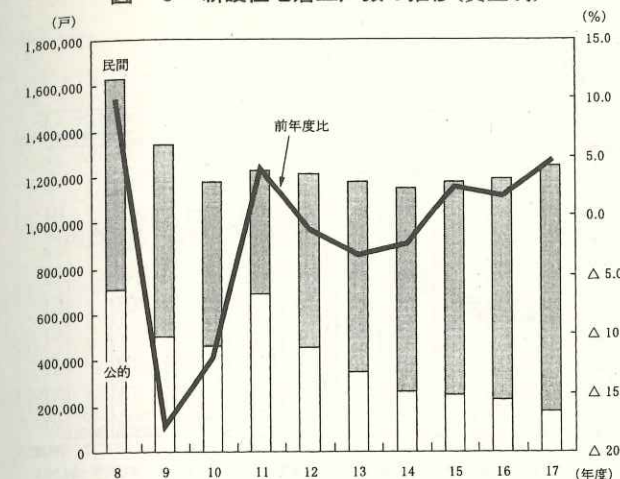
年度	総 計		木 造			非 木 造		
	戸 数	前年度比	戸 数	前年度比	構 成 比	戸 数	前年度比	構 成 比
8	1,630,378	9.8	746,680	10.6	45.8	883,698	9.2	54.2
9	1,341,347	△17.7	584,872	△21.7	43.6	756,475	△14.4	56.4
10	1,179,536	△12.1	548,239	△6.3	46.5	631,297	△16.5	53.5
11	1,226,207	4.0	565,458	3.1	46.1	660,749	4.7	53.9
12	1,213,157	△1.1	548,329	△3.0	45.2	664,828	0.6	54.8
13	1,173,170	△3.3	514,395	△6.2	43.8	658,775	△0.9	56.2
14	1,145,553	△2.4	506,278	△1.6	44.2	639,275	△3.0	55.8
15	1,173,649	2.5	529,044	4.5	45.1	644,605	0.8	54.9
16	1,193,038	1.7	541,960	2.4	45.4	651,078	1.0	54.6
17	1,249,366	4.7	545,370	0.6	43.7	703,996	8.1	56.3

表-5 建て方別着工新設住宅(戸数)

(単位:戸,%)

年度	総 計		一 戸 建 ・ 長 屋 建			共 同 建		
	戸 数	前年度比	戸 数	前年度比	構 成 比	戸 数	前年度比	構 成 比
8	1,630,378	9.8	827,490	13.5	50.8	802,888	6.3	49.2
9	1,341,347	△17.7	630,617	△23.8	47.0	710,730	△11.5	53.0
10	1,179,536	△12.1	594,323	△5.8	50.4	585,213	△17.7	49.6
11	1,226,207	4.0	640,756	7.8	52.3	585,451	0.0	47.7
12	1,213,157	△1.1	613,445	△4.3	50.6	599,712	2.4	49.4
13	1,173,170	△3.3	548,336	△10.6	46.7	624,834	4.2	53.3
14	1,145,553	△2.4	540,068	△1.5	47.1	605,485	△3.1	52.9
15	1,173,649	2.5	576,687	6.8	49.1	596,962	△1.4	50.9
16	1,193,038	1.7	579,881	0.6	48.6	613,157	2.7	51.4
17	1,249,366	4.7	572,717	△1.2	45.8	676,649	10.4	54.2

図-3 新設住宅着工戸数の推移(資金別)



は、平成6年度～12年度は3～4割台、13～15年度は2割台、16年度は19.1%、17年度は13.9%と2年連続で2割を切った。(表-6, 図-3)

(2) 利用関係別

① 持家

持家は、民間資金住宅が31万9千戸、2.7%減と6年ぶりの減少となった。公的資金住宅はその大半を占める住宅金融公庫融資住宅が34.1%減と減少したため、公的資金住宅全体では3万4千戸、14.4%減と6年連続で減少し、全体は35万3千戸、4.0%減と2年連続の減少となった。

公庫融資住宅の持家全体に占める割合は、平成4年度以降6割前後で推移したが、9～12年度は4～5割台、13年度は2割台、14年度は1割台、15年度は8.6%、16年度は4.1%、17年度は2.8%となり、3年連続で1割を切った数値となっている。

また、持家全体に対する非木造住宅のシェアは、14年度は19.8%、15年度は19.3%、16年度は19.6%、17年度は19.2%となり、4年連続で2割を切った数値となっている。

持家の着工動向を首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、中部圏(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の三大都市圏とその他地域に分けてみると、三大都市圏が17万8千戸、5.2%減、その他地域が17万5千戸、2.7%

表-6 資金別着工新設住宅(戸数)
(単位:戸,%)

年度	資 金 別 戸 数						計に対する公的資金の割合
	計	前年度比	民間資金	前年度比	公的資金	前年度比	
8	1,630,378	9.8	922,922	7.6	707,456	12.8	43.4
9	1,341,347	△17.7	839,637	△9.0	501,710	△29.1	37.4
10	1,179,536	△12.1	716,346	△14.7	463,190	△7.7	39.3
11	1,226,207	4.0	687,552	△4.0	538,655	16.3	43.9
12	1,213,157	△1.1	762,185	10.9	450,972	△16.3	37.2
13	1,173,170	△3.3	828,933	8.8	344,237	△23.7	29.3
14	1,145,553	△2.4	885,418	6.8	260,135	△24.4	22.7
15	1,173,649	2.5	924,035	4.4	249,614	△4.0	21.3
16	1,193,038	1.7	965,533	4.5	227,505	△8.9	19.1
17	1,249,366	4.7	1,075,457	11.4	173,909	△23.6	13.9

減といずれも減少した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が7万8千戸、5.7%減、中部圏が5万4千戸、4.9%減、近畿圏が4万7千戸、4.9%減といずれも減少した。

② 貸家

貸家は、民間資金住宅は46万戸、15.7%増と増加、公的資金住宅、公営住宅は増加したが、住宅金融公庫融資住宅、都市再生機構建設住宅は減少したため、公的資金住宅全体では5万8千戸、16.9%減と減少し、全体では51万8千戸、10.8%増と5年連続で増加となった。貸家を構造別(木造、非木造)、建て方別(一戸建、長屋建、共同建)にみると、木造一戸建が6千戸、1.5%増、木造長屋建が5万3千戸、22.7%増、木造共同建が7万戸、7.5%増といずれも増加したため、木造全体では12万9千戸、12.9%増となった。

非木造貸家をみると、長屋建が2万2千戸、4.1%減と減少したが、一戸建が1千戸、7.8%増、共同建が36万6千戸、11.2%増と増加したため、非木造全体では38万9千戸、10.2%増となった。

貸家の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は29万9千戸、14.0%増、その他地域は21万9千戸、6.8%増といずれも増加した。

三大都市圏の内訳をみると、首都圏が15万9千戸、8.1%増、中部圏が6万9千戸、21.1%増、近畿圏が7万2千戸、21.8%増といずれも増加した。

③ 分譲住宅

図-4 新設住宅利用関係別戸数の推移

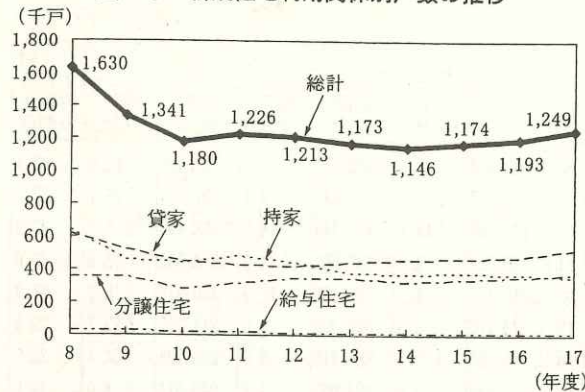
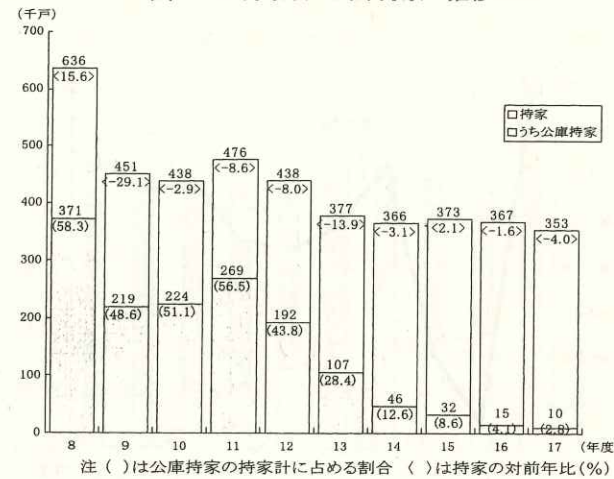


図-5 持家及び公庫持家の推移



注()は公庫持家の持家計に占める割合 ()は持家の対前年比(%)

表-7 利用関係別着工新設住宅(戸数)

(単位:戸, %)

年度	利用関係別戸数									
	計	前年度比	持家	前年度比	貸家	前年度比	給与住宅	前年度比	分譲住宅	前年度比
8	1,630,378	9.8	636,306	15.6	616,186	9.3	25,847	0.2	352,039	2.1
9	1,341,347	△17.7	451,091	△29.1	515,838	△16.3	23,725	△8.2	350,693	△0.4
10	1,179,536	△12.1	438,137	△2.9	443,907	△13.9	15,647	△34.0	281,845	△19.6
11	1,226,207	4.0	475,632	8.6	426,020	△4.0	12,445	△20.5	312,110	10.7
12	1,213,157	△1.1	437,789	△8.0	418,200	△1.8	10,846	△12.8	346,322	11.0
13	1,173,170	△3.3	377,066	△13.9	442,250	5.8	9,936	△8.4	343,918	△0.7
14	1,145,553	△2.4	365,507	△3.1	454,505	2.8	9,539	△4.0	316,002	△8.1
15	1,173,649	2.5	373,015	2.1	458,708	0.9	8,101	△15.1	333,825	5.6
16	1,193,038	1.7	367,233	△1.6	467,348	1.9	9,413	16.2	349,044	4.6
17	1,249,366	4.7	352,577	△4.0	517,999	10.8	8,515	△9.5	370,275	6.1

分譲住宅は、民間資金住宅が29万1千戸、23.8%増と3年連続で増加し、住宅金融公庫融資住宅31.9%減、都市再生機構建設住宅99.5%減となり、公的資金住宅全体では7万9千戸、30.4%減と3年ぶりに減少し、全体では37万戸、6.1%増と3年連続で増加となった。

分譲住宅の動向を一戸建、長屋建、新設マンション(建て方=共同建、構造=鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート、鉄骨造)に分けてみると、一戸建は13万8千戸、1.2%減、長屋建は1千戸、15.3%減、新設マンションは23万1千戸、11.2%増と3年連続で増加となった。

分譲住宅に占める新設マンションのシェアは、平成11年度は61.5%、12年度は63.0%、13年度は64.8%、14年度は62.8%、15年度は60.6%と60%台で推移したが、16年度は59.4%と50%台に減少し、17年度は62.3%と前年の50%台から再び60%台となった。

分譲住宅の着工動向を地域別にみると、三大

都市圏が29万9千戸、5.4%増、その他地域が7万2千戸、9.0%増といずれも増加した。

新設マンションは三大都市圏が18万4千戸、11.5%増、その他地域が4万7千戸、9.9%増といずれも増加した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が12万5千戸、8.6%増、中部圏が1万3千戸、14.9%増、近畿圏が4万6千戸、19.4%増といずれも増加した。(表-7、図-4、5、6)

(3) 新設住宅の着工床面積

新設住宅の着工床面積は、全体で1億665万1千㎡、1.1%増と3年連続の増加となった。

利用関係別に内訳をみると、持家は4,716万2千㎡、4.3%減、貸家は2,417万6千㎡、9.2%増、分譲住宅は3,473万9千㎡、3.8%増となった。

一戸当たりの床面積をみると、全体では85.4㎡と前年より3.1㎡下回った。

表-8 利用関係別着工新設住宅(床面積)

(単位:千㎡, %)

年度	利用関係別床面積									
	計	前年度比	持家	前年度比	貸家	前年度比	給与住宅	前年度比	分譲住宅	前年度比
8	157,014	13.7	89,740	18.7	32,678	10.9	1,824	0.9	32,772	5.0
9	123,751	△21.2	62,784	△30.0	26,820	△17.9	1,726	△5.4	32,421	△1.1
10	110,978	△10.3	60,916	△3.0	22,740	△15.2	1,176	△31.9	26,145	△19.4
11	119,562	7.7	66,269	8.8	22,662	△0.3	867	△26.3	29,764	13.8
12	117,523	△1.7	60,833	△8.2	22,154	△2.2	777	△10.4	33,759	13.4
13	108,800	△7.4	51,668	△15.1	22,723	2.6	685	△11.9	33,725	△0.1
14	103,438	△4.9	49,640	△3.9	22,736	0.1	688	0.5	30,374	△9.9
15	104,945	1.5	50,284	1.3	22,391	△1.5	573	△16.6	31,697	4.4
16	105,531	0.6	49,280	△2.0	22,144	△1.1	648	13.1	33,459	5.6
17	106,651	1.1	47,162	△4.3	24,176	9.2	574	△11.5	34,739	3.8

図-6 分譲住宅(戸建て・マンション)の推移

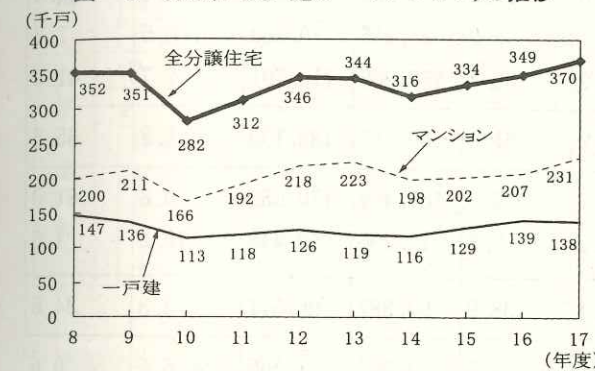
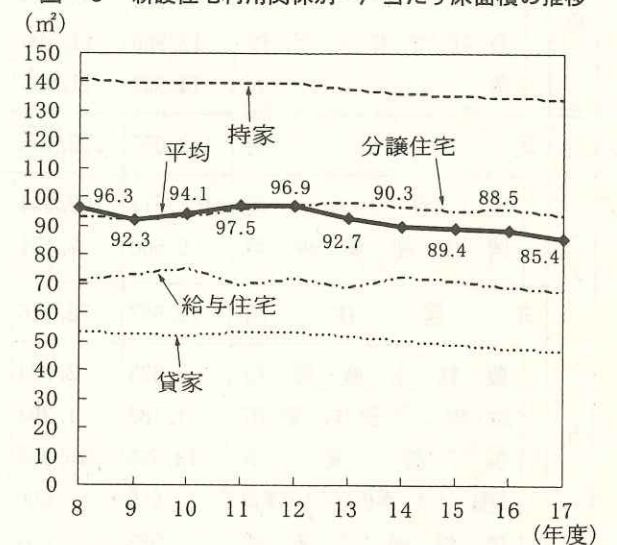


図-7 新設住宅利用関係別床面積の推移

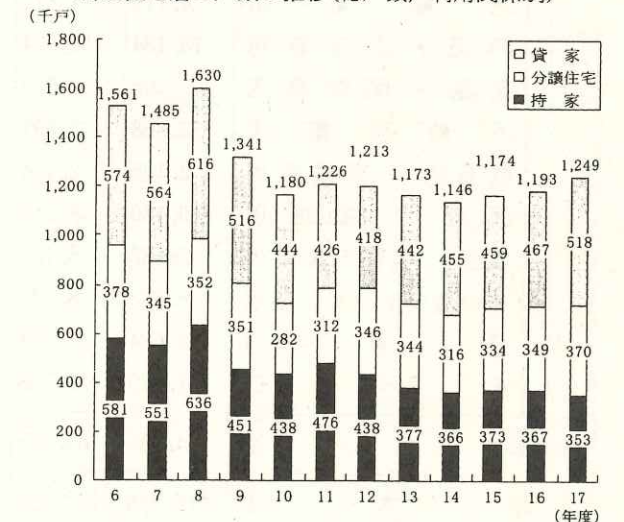


利用関係別にみると、持家は133.8㎡と前年を0.4㎡下回った。貸家は46.7㎡と前年を0.7㎡下回った。分譲住宅は93.8㎡と前年を2.1㎡下回った。また、新設マンションは87.1㎡と前年を3.1㎡下回った。(表-8、図-7、8)

図-8 新設住宅利用関係別一戸当たり床面積の推移



新設住宅着工戸数の推移(総戸数、利用関係別)



平成17年度建築着工統計調査報告（17年4月～18年3月）

建築物

		床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億円)			
		16年度	17年度	前年度比	構成比	16年度	17年度	前年度比	構成比
		16年度	17年度	前年度比	構成比	16年度	17年度	前年度比	構成比
建築物計		182,774	185,681	1.6	100.0	274,087	279,641	2.0	100.0
建築	公共	9,767	8,803	△ 9.9	4.7	19,326	17,354	△ 10.2	6.2
	国	1,714	1,643	△ 4.1	0.9	3,094	3,355	8.4	1.2
主	都道府県	2,158	1,940	△ 10.1	1.0	4,440	3,814	△ 14.1	1.4
	市区町村	5,895	5,220	△ 11.5	2.8	11,792	10,185	△ 13.6	3.6
別	民間	173,007	176,878	2.2	95.3	254,761	262,287	3.0	93.8
	会社	85,223	93,785	10.0	50.5	114,880	127,016	10.6	45.4
用	会社でない団体	12,963	11,190	△ 13.7	6.0	21,915	20,480	△ 6.5	7.3
	個人	74,821	71,902	△ 3.9	38.7	117,966	114,791	△ 2.7	41.0
途	居住用	112,077	113,465	1.2	61.1	180,701	183,130	1.3	65.5
	居住専用	105,577	106,364	0.7	57.3	169,404	170,682	0.8	61.0
別	居住産業併用	6,500	7,101	9.2	3.8	11,296	12,448	10.2	4.5
	非居住用	70,697	72,216	2.1	38.9	93,387	96,511	3.3	34.5
造	農林水産業用	3,623	2,824	△ 22.0	1.5	2,002	1,669	△ 16.6	0.6
	鉱業、建設業用	1,185	1,204	1.6	0.6	1,057	1,250	18.2	0.4
別	製造業用	13,695	15,926	16.3	8.6	14,574	18,026	23.7	6.4
	電気・ガス・熱供給・水道業用	559	696	24.5	0.4	980	1,080	10.2	0.4
用	情報通信業用	583	653	11.8	0.4	1,028	1,257	22.2	0.4
	運輸業用	4,116	4,821	17.1	2.6	3,597	4,547	26.4	1.6
途	卸売・小売業用	13,134	14,324	9.1	7.7	12,585	14,260	13.3	5.1
	金融・保険業用	405	579	43.0	0.3	790	1,325	67.7	0.5
別	不動産業用	3,268	2,897	△ 11.3	1.6	6,582	4,950	△ 24.8	1.8
	飲食店、宿泊業用	2,135	2,424	13.5	1.3	3,558	4,275	20.1	1.5
造	医療、福祉用	9,180	8,212	△ 10.5	4.4	17,075	16,095	△ 5.7	5.8
	教育、学習支援業用	5,588	5,785	3.5	3.1	10,247	10,612	3.6	3.8
別	その他のサービス業用	8,683	8,090	△ 6.8	4.4	11,130	10,559	△ 5.1	3.8
	公務用	2,624	1,984	△ 24.4	1.1	5,756	4,238	△ 26.4	1.5
用	その他	1,920	1,798	△ 6.4	1.0	2,426	2,369	△ 2.3	0.8
	木造	64,386	63,255	△ 1.8	34.1	97,930	96,170	△ 1.8	34.4
造	非木造	118,388	122,426	3.4	65.9	176,157	183,471	4.2	65.6
	鉄骨鉄筋コンクリート造	6,836	5,458	△ 20.2	2.9	12,190	9,991	△ 18.0	3.6
別	鉄筋コンクリート造	41,057	46,993	14.5	25.3	71,569	80,989	13.2	29.0
	鉄骨造	69,928	69,328	△ 0.9	37.3	91,648	91,499	△ 0.2	32.7
用	コンクリートブロック造	91	103	13.9	0.1	120	121	0.3	0.0
	その他	476	543	14.1	0.3	630	872	38.4	0.3

新設住宅

		戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
		16年度	17年度	前年度比	構成比	16年度	17年度	前年度比	構成比
新設住宅計		1,193,038	1,249,366	4.7	100.0	105,531	106,651	1.1	100.0
建主	公民	26,170	25,717	△ 1.7	2.1	1,909	1,799	△ 5.8	1.7
	民間	1,166,868	1,223,649	4.9	97.9	103,622	104,852	1.2	98.3
利用	持家	367,233	352,577	△ 4.0	28.2	49,280	47,162	△ 4.3	44.2
	賃貸	467,348	517,999	10.8	41.5	22,144	24,176	9.2	22.7
関係	分譲	9,413	8,515	△ 9.5	0.7	648	574	△ 11.5	0.5
	与住宅	349,044	370,275	6.1	29.6	33,459	34,739	3.8	32.6
資	民間資金	965,533	1,075,457	11.4	86.1	83,818	90,238	7.7	84.6
	公的資金	227,505	173,909	△ 23.6	13.9	21,714	16,414	△ 24.4	15.4
金	公営住宅	15,777	17,402	10.3	1.4	1,142	1,198	4.9	1.1
	公庫融資住宅	153,124	101,041	△ 34.0	8.1	14,875	9,933	△ 33.2	9.3
別	都市再生機構建設住宅	5,717	4,736	△ 17.2	0.4	416	346	△ 16.8	0.3
	その他の住宅	52,887	50,730	△ 4.1	4.1	5,280	4,936	△ 6.5	4.6
構	木造	541,960	545,370	0.6	43.7	57,438	56,596	△ 1.5	53.1
	非木造	651,078	703,996	8.1	56.3	48,093	50,056	4.1	46.9
造	鉄骨鉄筋コンクリート造	40,079	24,637	△ 38.5	2.0	2,972	1,744	△ 41.3	1.6
	鉄筋コンクリート造	372,097	450,046	20.9	36.0	27,585	31,867	15.5	29.9
別	鉄骨造	235,279	226,193	△ 3.9	18.1	17,327	16,251	△ 6.2	15.2
	コンクリートブロック造	470	427	△ 9.1	0.0	41	38	△ 8.8	0.0
用	その他	3,153	2,693	△ 14.6	0.2	167	155	△ 7.6	0.1

新設マンション

		戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
		16年度	17年度	前年度比	構成比	16年度	17年度	前年度比	構成比
新設マンション計		207,442	230,674	11.2	62.3	18,711	20,102	7.4	57.9

プレハブ新設住宅

		戸 数 (戸)				戸 数 (戸)			
		16年度	17年度	前年度比	構成比	16年度	17年度	前年度比	構成比
プレハブ新設住宅計		159,945	156,581	△ 2.1	12.5	持家	66,129	63,586	△ 3.8
構	木造	21,712	20,940	△ 3.6	13.4	賃貸	85,795	85,110	△ 0.8
	鉄筋コンクリート造	4,133	4,618	11.7	2.9	分譲住宅	493	485	△ 1.6
造	鉄骨造	134,100	131,023	△ 2.3	83.7	分譲住宅	7,528	7,400	△ 1.7

ツーバイフォー新設住宅

		戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
		16年度	17年度	前年度比	構成比	16年度	17年度	前年度比	構成比
合計		91,327	97,670	6.9	8.689	8,781	1.1		
持	貸家	33,942	31,898	△ 6.0	4,486	4,200	△ 6.4		
	貸家	34,712	44,134	27.1	1,763	2,229	26.5		
貸	与住宅	208	187	△ 10.1	17	14	△ 13.9		
	分譲住宅	22,465	21,451	△ 4.5	2,424	2,337	△ 3.6		

(注) 1. 新設マンションの構成比は、分譲住宅に対する割合である。

2. プレハブ新設住宅計の構成比は、新設住宅計に対する割合であり、構造別のプレハブ新設住宅の構成比は、プレハブ新設住宅計に対する割合である。

平成17年度着工新設住宅戸数：利用関係別・都道府県別表（平成17年4月～平成18年3月）

（単位：戸、％）

	総戸数		持家		貸家		給与		分譲		うちマンション		うち一戸建	
	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比
北海道	53,048	10.2	13,068	△ 4.8	31,891	22.7	453	9.7	7,636	△ 4.8	5,093	△ 12.8	2,455	15.7
青森県	7,455	△ 13.9	4,158	△ 12.2	2,666	△ 20.8	26	8.3	605	12.9	313	86.3	266	△ 17.9
岩手県	9,127	4.0	4,105	△ 8.5	4,136	21.5	85	165.6	801	△ 6.0	536	△ 3.9	243	△ 13.8
宮城県	21,906	9.8	6,260	△ 10.2	11,430	30.5	59	△ 83.8	4,157	8.0	2,401	12.7	1,736	1.0
秋田県	6,392	△ 8.7	3,562	△ 8.9	2,055	△ 10.5	104	19.5	671	△ 5.4	261	△ 5.8	384	12.9
山形県	6,976	△ 6.7	3,632	△ 5.2	2,770	0.5	121	△ 4.7	453	△ 40.2	125	△ 73.8	323	15.4
福島県	12,838	△ 5.4	6,493	△ 7.3	5,015	△ 6.3	42	133.3	1,288	7.7	769	12.9	517	13.6
茨城県	28,713	22.4	12,649	3.8	9,472	12.6	143	△ 34.7	6,449	144.0	4,212	238.6	2,204	71.0
栃木県	20,219	3.9	8,755	△ 1.9	8,774	10.7	139	△ 6.1	2,551	3.4	732	△ 13.3	1,811	12.3
群馬県	17,292	△ 0.2	8,269	△ 6.1	6,001	△ 2.5	145	70.6	2,877	26.2	939	57.8	1,829	15.0
埼玉県	77,312	5.4	21,387	△ 2.2	24,465	8.2	143	△ 48.7	31,317	9.4	14,578	33.3	16,605	△ 5.4
千葉県	66,153	8.1	15,395	△ 7.8	19,498	3.5	162	△ 66.2	31,098	23.4	17,376	48.2	13,661	2.4
東京都	186,975	1.9	20,406	△ 5.0	80,108	8.9	1,126	△ 42.4	85,335	△ 1.4	63,563	1.2	21,414	△ 8.8
神奈川県	101,565	0.6	20,507	△ 8.1	34,677	9.2	241	△ 34.2	46,140	△ 0.8	28,996	△ 0.7	16,899	△ 1.5
新潟県	18,220	11.6	9,873	21.2	6,252	△ 3.6	101	42.3	1,994	23.0	1,121	45.2	798	7.1
富山県	7,752	△ 2.2	3,916	△ 10.0	3,007	△ 0.4	97	340.9	732	37.1	227	106.4	505	20.8
石川県	8,857	△ 7.1	4,429	△ 7.9	3,380	△ 13.0	68	△ 64.2	980	49.6	530	65.1	439	31.4
福井県	5,307	△ 4.9	2,867	△ 5.1	2,017	4.5	2	△ 98.3	421	△ 17.6	83	△ 60.7	338	12.7
山梨県	7,395	△ 0.6	3,578	△ 4.2	2,978	6.4	4	△ 90.9	835	△ 3.2	498	2.7	337	△ 4.0
長野県	17,503	8.0	9,064	0.7	6,272	23.8	87	△ 13.0	2,080	2.3	1,079	6.9	966	1.6
岐阜県	13,977	△ 0.6	6,985	△ 5.3	4,676	13.1	197	1,131.3	2,119	△ 16.2	693	△ 36.2	1,422	△ 1.5
静岡県	36,202	3.7	16,533	△ 4.8	15,254	10.0	259	6.6	4,156	20.7	2,496	11.5	1,647	39.0
愛知県	82,263	15.7	23,417	△ 4.2	40,755	25.0	670	73.6	17,421	27.6	9,504	35.1	7,777	20.2
三重県	16,400	5.0	6,845	△ 7.0	7,888	31.3	156	71.4	1,511	△ 30.1	699	△ 46.0	796	△ 7.5
滋賀県	16,618	33.4	6,191	△ 2.3	6,484	42.6	816	2,620.0	3,127	102.9	2,075	212.0	1,024	17.3
京都府	23,759	1.9	6,644	△ 0.7	9,312	5.6	80	△ 17.5	7,723	0.1	3,563	7.8	4,157	△ 5.5
大阪府	96,987	12.6	14,593	△ 5.7	37,058	28.0	502	△ 36.1	44,834	9.5	27,340	24.8	17,438	△ 8.0
兵庫県	45,927	0.6	11,805	△ 7.7	13,921	19.5	267	△ 25.6	19,934	△ 4.4	11,320	0.5	8,610	△ 8.8
奈良県	9,327	△ 6.7	3,664	△ 8.7	2,526	△ 17.5	50	31.6	3,087	7.1	1,150	18.1	1,927	0.9
和歌山県	7,237	10.9	3,663	0.4	2,524	28.8	112	261.3	938	5.7	307	58.2	631	△ 8.9
鳥取県	3,945	△ 18.5	1,710	5.1	1,717	△ 41.2	69	1,050.0	449	56.4	348	90.2	101	△ 2.9
島根県	4,061	△ 19.1	1,575	△ 6.6	2,119	△ 12.7	12	△ 90.6	355	△ 54.4	238	△ 57.1	109	△ 45.8
岡山県	16,454	8.8	6,564	△ 3.8	7,889	26.8	114	7.5	1,887	△ 4.2	1,434	△ 0.3	438	△ 3.5
広島県	25,113	1.0	6,835	△ 5.7	11,307	6.4	238	153.2	6,733	△ 2.4	4,632	△ 3.2	2,089	3.2
山口県	11,991	13.0	4,336	0.4	5,787	19.2	151	155.9	1,717	24.8	1,398	29.0	319	9.2
徳島県	4,920	△ 4.4	2,295	△ 5.1	2,024	△ 3.6	61	52.5	540	△ 8.5	358	8.2	162	△ 37.5
香川県	7,751	△ 6.4	3,746	2.1	2,548	△ 18.4	126	41.6	1,331	△ 5.1	1,015	1.2	312	△ 21.8
愛媛県	11,104	6.2	4,864	0.8	4,412	0.5	62	14.8	1,766	48.4	1,234	69.7	530	14.5
高知県	4,642	△ 16.1	1,902	△ 9.0	1,848	△ 16.8	26	△ 85.9	866	△ 16.2	462	△ 22.9	404	△ 6.9
福岡県	54,197	0.4	11,217	1.4	30,407	△ 0.8	280	△ 35.2	12,293	3.7	10,677	2.9	1,465	6.0
佐賀県	6,095	7.2	2,293	△ 1.2	2,771	△ 5.8	91	122.0	940	147.4	713	234.7	221	32.3
長崎県	10,282	4.2	3,426	△ 5.9	4,658	△ 5.7	40	△ 74.0	2,158	89.8	1,802	140.6	352	13.5
熊本県	14,146	9.7	4,614	△ 1.1	7,401	15.0	297	16.0	1,834	18.9	1,068	34.8	764	1.9
大分県	9,043	△ 10.3	3,318	△ 2.6	4,705	△ 9.1	66	△ 1.5	954	△ 33.5	645	△ 42.0	309	△ 2.8
宮崎県	8,096	2.8	3,246	△ 4.5	3,927	29.8	78	△ 22.8	845	△ 37.5	339	△ 59.4	506	△ 1.4
鹿児島県	13,521	2.3	5,105	△ 7.8	6,642	20.9	132	3.9	1,642	△ 20.3	1,124	△ 30.3	494	12.3
沖縄県	14,303	3.3	2,818	△ 5.2	10,575	7.6	215	△ 16.3	695	△ 11.4	608	△ 10.1	81	125.0
合計	1,249,366	4.7	352,577	△ 4.0	517,999	10.8	8,515	△ 9.5	370,275	6.1	230,674	11.2	137,815	△ 1.2
北海道	53,048	10.2	13,068	△ 4.8	31,891	22.7	453	9.7	7,636	△ 4.8	5,093	△ 12.8	2,455	15.7
東北	64,694	△ 1.1	28,210	△ 8.8	28,072	8.2	437	△ 33.0	7,975	1.0	4,405	2.7	3,469	2.1
関東	523,127	4.0	120,010	△ 4.0	192,245	8.5	2,190	△ 40.4	208,682	5.9	131,973	11.0	75,726	△ 2.1
北陸	40,136	1.9	21,085	3.7	14,656	△ 4.3	268	△ 33.3	4,127	24.3	1,961	38.7	2,080	15.7
中部	148,842	9.7	53,780	△ 4.9	68,573	21.1	1,282	74.2	25,207	15.7	13,392	14.9	11,642	16.9
近畿	199,855	8.6	46,560	△ 4.9	71,825	21.8	1,827	36.2	79,643	6.5	45,755	19.4	33,787	△ 6.8
中国	61,564	1.8	21,020	△ 3.2	28,819	6.5	584	49.0	11,141	△ 1.5	8,050	0.1	3,056	△ 0.7
四国	28,417	△ 3.4	12,807	△ 1.5	10,832	△ 8.5	275	△ 25.3	4,503	6.8	3,069	15.4	1,408	△ 9.5
九州	115,380	1.5	33,219	△ 2.4	60,511	3.2	984	△ 16.5	20,666	4.6	16,368	4.3	4,111	6.0
沖縄	14,303	3.3	2,818	△ 5.2	10,575	7.6	215	△ 16.3	695	△ 11.4	608	△ 10.1	81	125.0
首都圏	432,005	3.1	77,695	△ 5.7	158,748	8.1	1,672	△ 45.7	193,890	3.8	124,513	8.6	68,579	△ 4.1
近畿圏	148,842	9.7	53,780	△ 4.9	68,573	21.1	1,282	74.2	25,207	15.7	13,392	14.9	11,642	16.9
その他地域	199,855	8.6	46,560	△ 4.9	71,825	21.8	1,827	36.2	79,643	6.5	45,755	19.4	33,787	△ 6.8
	468,664	3.2	174,542	△ 2.7	218,853	6.8	3,734	△ 12.3	71,535	9.0	47,014	9.9	23,807	9.9